

TDB 景気動向調査(全国) — 2013年6月調査 —

2013年7月3日
 株式会社帝国データバンク 産業調査部
<http://www.tdb.co.jp/>
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

景気DIは42.5、前月比0.5ポイント減と7カ月ぶりに悪化

～ 国内景気は、期待先行による改善が一服し、一時的な足踏み状態 ～

(調査対象2万2,750社、有効回答1万157社、回答率44.6%、調査開始2002年5月)

< 2013年6月の動向：足踏み状態 >

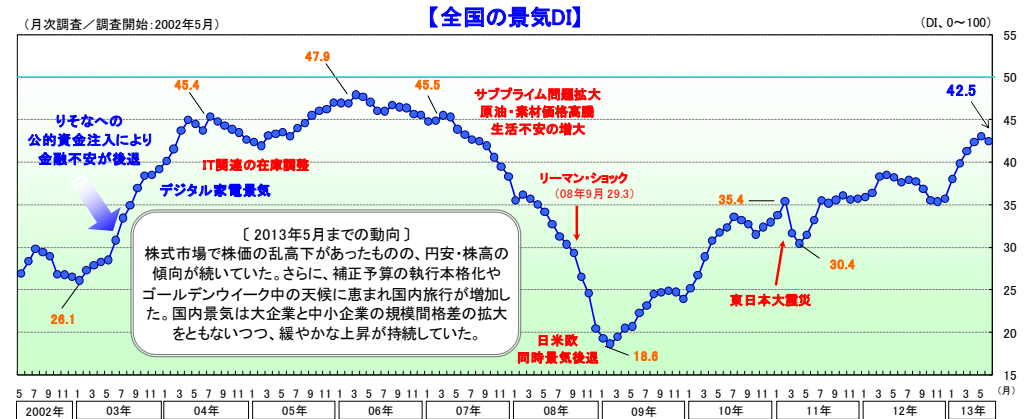
2013年6月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は前月比0.5ポイント減の42.5となり、7カ月ぶりに悪化した。

これまで大企業を中心としてアベノミクス効果による景気の上昇が続いていたが、6月の外国為替市場では為替レートが1ドル93円~100円台で変動し、さらに日経平均株価も6月13日には直近の最高値より20%超下落するなど、不安定な状況が続いた。また、輸入品を通じた仕入価格の上昇で企業収益を圧迫する環境が強まったこともあり、『不動産』『小売』『サービス』など内需関連を中心として全10業界、51業種中36業種が悪化した。全10業界が悪化したのは、東日本大震災のあった2011年3月以来2年3カ月ぶり。

国内景気は、期待先行による改善が一服し、一時的に足踏み状態となっている。

調査結果のポイント

- 『製造』は、7カ月ぶりに悪化した。輸入価格の上昇でコスト上昇に直面する企業が多く、「パルプ・紙・紙加工品製造」など全12業種中7業種が悪化した。在庫の取り崩しが徐々に進む一方で、内需向けを中心に設備投資意欲DIは2カ月連続で減少している。
- 『不動産』は、建築費や輸入材価格の高騰が続いていることなどを要因として7カ月ぶりに悪化した。規模別では、「大企業」より「中小企業」の悪化が目立ち、企業規模間で景況感の開きが大きい。
- 『東海』『東北』など10地域中8地域が悪化した。『東北』は震災後の人口減少が続いているほか、農産物出荷量や漁獲量の減少による価格上昇で仕入れコストが高まった『製造』や燃料価格の高騰に直面した『運輸・倉庫』などが悪化した。



< 今後の見通し：緩やかに回復 >

電気・ガス大手14社が8月まで料金を5カ月連続で一斉値上げするほか、円安による素材価格の上昇も進んでおり、販売価格への転嫁が進まない中小企業では収益環境の悪化が懸念される。また、7月に実施される参議院選挙結果や徐々に上昇している長期金利の動向、駆け込み需要後の反動減など先行き不透明な要素も多い。

他方、プラス要素としては、夏場にかけて景気対策による公共事業の執行が本格化するほか、消費税率引き上げ前の低金利の間に新築やリフォームなど住宅関連の駆け込み需要や、円安を通じた輸出増加やそれともなう設備投資の拡大など、期待先行の状況から実需への移行が期待される。また、「日本再興戦略」(成長戦略)も動き始める。

今後、実需へと結びつかず正念場を迎えるものの、企業マインドの悪化は一時的なものにとどまり、国内景気は不透明感を内包しつつも緩やかに回復するとみられる。

景気DI	2012年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2013年1月	2月
景気DI	37.6	37.9	37.7	36.8	35.5	35.3	35.7	38.0	39.8
前月比	▲0.6	0.3	▲0.2	▲0.9	▲1.3	▲0.2	0.4	2.3	1.8
景気DI	2013年3月	4月	5月	6月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
景気DI	41.3	42.4	43.0	42.5	景気予測DI	42.6	42.9	43.6	46.2
前月比	1.5	1.1	0.6	▲0.5	2013年6月比	0.1	0.4	1.1	3.7

※1：網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す
 ※2：景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

業界別:2011年3月以来2年3カ月ぶりに全10業界が悪化

・『金融』が2カ月連続、『卸売』が8カ月ぶり、『不動産』『製造』『運輸・倉庫』『サービス』が7カ月ぶり、『建設』が6カ月ぶりの悪化となるなど全10業界が悪化した。全業界が悪化したのは、東日本大震災のあった2011年3月以来2年3カ月ぶり。中国の個人消費は堅調に推移しているものの、中国経済の先行き懸念もあり「中国進出」(42.8)企業の景況感は前月比0.7ポイント減と、7カ月ぶりに悪化した。

・『運輸・倉庫』(41.7) … 前月比0.9ポイント減。為替の乱高下で貿易の取扱量にマイナスの影響があったほか、食品業界での低調な荷動きや運賃市況の低迷、団体旅行の減少に直面した『運輸・倉庫』は7カ月ぶりに悪化した。

・『製造』(40.0) … 前月比0.3ポイント減。7カ月ぶりに悪化した。設備投資の動きが鈍く設備投資意欲DI(46.2、同0.4ポイント減)も低下するなか、輸入パルプ価格の上昇や紙需要の減少が続く「出版・印刷」(31.9、同1.2ポイント減)や、円高期の受注でコスト上昇など収益環境が厳しい一方、太陽光発電など回復が限られた分野にとどまり、再び震災前の水準(41.6)を下回った「電気機械製造」(40.2、同1.7ポイント減)など、『製造』は12業種中7業種が悪化した。

・『不動産』(47.7) … 前月比1.5ポイント減。7カ月ぶりに悪化。震災復興の続く『東北』(50.0、同4.5ポイント増)は改善したものの、『南関東』(50.1、同0.5ポイント減)や『近畿』(42.6、同2.9ポイント減)、『九州』(45.1、同2.7ポイント減)など、全国的に悪化する地域が多く、10地域中8地域が悪化した。建築費や輸入材が高騰しているほか、「成約までの期間がかかる」(南関東)という指摘もみられた。特に「大企業」(51.7、同0.3ポイント減)より「中小企業」(46.4、同1.9ポイント減)の悪化が目立ち、企業規模間での景況感の開きが大きい。

・『建設』(47.5) … 前月比0.1ポイント減。消費税増税や金利上昇傾向、インフレ予測などで住宅関連の前倒し受注があるが、地域別では改善と悪化とで景況感が分かれた。補正予算の執行による公共工事の早期発注が行われている『北海道』(51.1、同2.5ポイント増)や復興需要がある『東北』(57.1、同0.3ポイント増)など6地域が改善した一方、民間による建設工事が伸びていない『九州』(44.0、同1.2ポイント減)や公共工事が増えない中で技術者の不足が続く『南関東』(47.2、同0.9ポイント減)など4地域が悪化した。前年同月と比較すると、『北海道』が20.6ポイント増、『北陸』が17.3ポイント増と大幅に改善している一方、『東北』が6.0ポイント増、『四国』が6.6ポイント増にとどまり、直近1年間の改善状況に地域間での二極化がみられる。

	12年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	震災前(2011年2月)との比較		
農・林・水産	34.8	34.5	35.8	35.2	33.3	33.7	34.9	36.0	36.8	35.7	35.4	39.7	39.5	▲0.2	2.1		
金融	38.0	37.7	37.7	37.5	35.7	36.1	36.2	41.3	42.4	41.9	44.7	44.4	44.0	▲0.4	9.8		
建設	36.2	37.2	38.0	38.1	38.6	39.0	38.7	41.9	43.8	45.3	46.4	47.6	47.5	▲0.1	19.4		
不動産	38.2	39.2	38.5	38.3	36.7	35.7	37.0	40.9	45.7	46.8	48.8	49.2	47.7	▲1.5	11.7		
製造	飲食料品・飼料製造	35.2	34.5	33.8	34.7	33.4	32.7	33.4	34.5	35.6	36.8	38.7	38.1	38.7	0.6	5.4	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	37.9	37.9	35.9	36.0	33.7	33.1	35.6	36.9	37.3	38.1	39.9	37.8	37.8	0.0	1.7	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	34.5	36.4	35.6	37.9	36.4	37.0	38.2	38.9	40.3	42.7	43.4	45.3	46.5	1.2	13.2	
	パルプ・紙・紙加工品製造	34.2	33.6	34.7	32.7	30.2	30.8	31.1	33.3	33.0	36.0	37.0	38.2	34.9	▲3.3	1.7	
	出版・印刷	29.3	28.5	29.6	28.6	29.1	29.2	28.3	29.6	31.4	32.8	32.8	33.1	31.9	▲1.2	4.7	
	化学品製造	39.7	39.2	39.2	36.4	35.0	33.3	34.1	36.4	38.0	39.9	41.0	42.6	42.1	▲0.5	0.6	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	37.7	38.0	37.2	35.6	32.1	31.9	32.6	35.5	37.6	38.5	39.7	40.0	39.8	▲0.2	0.9	
	機械製造	39.3	38.6	37.8	36.4	34.0	33.4	32.7	36.3	39.2	39.8	40.0	41.0	40.8	▲0.2	▲2.2	
	電気機械製造	37.6	38.2	37.2	34.8	32.6	31.8	32.8	35.8	38.2	38.4	40.1	41.9	40.2	▲1.7	▲1.4	
	輸送用機械・器具製造	44.9	44.4	43.1	40.5	33.3	32.8	32.6	34.2	41.2	45.6	47.0	46.5	47.6	1.1	8.8	
	精密機械・医療機械・器具製造	39.5	39.7	39.4	36.2	33.5	32.5	32.4	33.6	36.5	36.7	39.6	39.3	38.7	▲0.6	▲6.3	
	その他製造	30.8	33.5	32.1	32.2	29.2	30.8	31.0	31.3	34.8	35.4	35.6	33.3	33.7	0.4	3.3	
全体	37.0	37.0	36.5	35.4	33.1	32.6	33.1	35.3	37.4	38.6	39.7	40.3	40.0	▲0.3	2.2		
卸売	飲食料品卸売	36.0	36.2	35.2	34.1	32.4	33.5	33.9	34.6	35.3	37.1	38.0	39.4	38.6	▲0.8	5.1	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.2	33.8	34.4	31.8	32.0	32.4	34.3	34.7	34.6	34.5	37.5	36.4	36.3	▲0.1	5.1	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	35.3	36.9	37.6	37.3	38.3	39.3	39.9	42.2	43.5	44.5	46.3	46.8	46.8	0.7	14.7	
	紙類・文具・書籍卸売	32.8	32.2	30.9	32.8	28.0	30.2	31.7	31.8	32.3	34.3	36.3	36.5	35.3	▲1.2	4.0	
	化学品卸売	38.0	38.5	37.6	36.7	35.6	35.1	34.6	35.9	36.1	38.5	39.7	41.4	40.2	▲1.2	1.4	
	再生资源卸売	32.2	29.0	35.1	27.0	22.4	30.1	32.1	41.9	48.8	50.6	50.6	46.6	43.1	▲3.5	0.8	
	鉄鋼・非鉄・鉱業卸売	35.7	35.2	35.7	33.6	32.6	31.6	34.0	37.3	38.2	40.2	38.7	39.9	39.0	▲0.9	1.9	
	機械・器具卸売	38.8	38.8	37.9	36.9	34.6	33.7	34.1	36.8	38.8	41.0	42.1	41.9	40.4	▲1.5	1.8	
	その他の卸売	36.1	36.0	35.5	34.1	32.8	32.2	34.0	35.3	37.1	38.1	39.3	38.8	38.8	▲0.5	4.3	
	全体	36.7	36.8	36.4	35.3	33.9	33.9	34.5	36.5	37.7	39.5	40.5	40.9	40.1	▲0.8	4.3	
	小売	飲食料品小売	38.0	35.5	37.2	36.7	33.1	34.7	30.6	32.9	38.8	40.5	40.5	41.0	38.2	▲2.8	4.4
		繊維・繊維製品・服飾品小売	35.6	34.2	34.0	32.2	32.9	35.5	32.9	34.6	34.8	41.4	40.7	38.6	39.2	0.6	4.7
医薬品・日用雑貨品小売		43.1	45.3	45.8	43.8	42.3	44.4	47.7	49.4	45.7	44.9	44.7	50.7	44.0	▲6.7	2.0	
家具類小売		36.5	42.4	39.3	36.1	32.1	34.7	38.9	37.5	44.4	46.2	50.0	50.0	48.8	▲1.2	9.1	
家電・情報機器小売		38.2	38.9	41.1	40.4	33.8	33.3	34.1	39.5	38.7	41.7	44.1	42.1	47.5	5.4	8.9	
自動車・同部品小売		46.6	46.0	40.8	41.5	36.9	31.5	32.1	41.2	42.9	49.4	43.4	47.2	43.8	▲3.4	12.4	
専門商品小売		34.9	35.3	33.6	33.0	32.4	32.7	33.0	32.7	35.1	37.0	36.9	37.2	37.0	▲0.2	5.6	
各種商品小売		36.7	39.7	37.1	36.3	35.8	35.3	35.5	38.4	40.5	42.8	45.5	46.9	46.2	▲0.7	10.1	
その他の小売		30.6	47.7	47.6	36.1	33.3	33.3	36.7	36.7	31.0	33.3	40.5	35.7	38.9	3.2	12.2	
全体		38.1	38.3	37.3	36.4	34.2	34.2	34.0	36.3	38.4	41.2	41.1	41.9	40.9	▲1.0	6.8	
運輸・倉庫		飲食店	40.6	39.6	41.7	39.6	36.0	32.4	35.4	35.7	37.8	43.5	43.8	48.0	47.5	▲0.5	14.2
		電気通信	52.1	47.0	53.0	50.0	45.2	48.7	48.7	53.8	53.0	55.0	56.4	55.0	54.5	▲0.5	0.9
	電気・ガス・水道・熱供給	45.8	40.0	35.4	41.7	37.0	42.6	37.5	43.8	45.8	40.5	48.1	48.1	51.7	3.6	5.9	
	リース・貸付	43.6	44.2	43.6	43.8	43.3	43.7	45.2	45.3	48.4	49.9	49.6	50.7	50.7	0.0	15.7	
	旅館・ホテル	41.7	42.4	42.2	41.7	38.1	40.0	37.2	38.4	40.1	45.8	48.2	49.1	48.3	▲0.8	20.2	
	娯楽サービス	35.5	33.3	36.1	35.0	37.4	36.2	38.5	38.5	40.6	41.0	38.5	40.5	40.5	2.0	8.3	
	放送	45.1	39.2	40.2	41.2	38.2	40.6	38.5	41.7	37.8	43.8	43.5	49.0	44.0	▲5.0	2.9	
	メンテナンス・警備・検査	39.4	38.1	38.9	39.7	37.7	38.4	37.6	40.7	44.0	43.3	43.3	44.8	43.7	▲1.1	6.4	
	広告関連	37.2	37.3	36.1	35.9	35.1	34.7	34.5	35.4	38.9	40.8	42.5	42.4	42.6	0.2	11.8	
	情報サービス	43.5	43.9	43.7	42.5	42.2	42.8	42.2	45.2	47.3	47.7	49.5	49.3	48.7	▲0.6	9.3	
	人材派遣・紹介	51.9	49.2	50.0	48.8	46.6	42.8	44.9	44.7	48.7	50.3	50.3	50.6	52.2	1.6	11.5	
	専門サービス	40.0	41.2	41.6	41.1	40.5	40.4	41.1	44.3	46.9	47.3	48.7	50.8	47.7	▲3.1	13.1	
医療・福祉・保健衛生	42.4	43.5	43.8	43.4	41.8	41.1	40.8	45.3	45.7	48.0	49.0	48.8	47.3	▲1.5	10.5		
教育サービス	38.2	41.0	43.2	39.3	42.3	40.1	38.3	46.8	46.8	45.3	48.0	47.0	46.7	▲0.3	4.6		
その他サービス	44.0	44.3	42.8	42.9	41.1	40.7	39.5	42.2	42.1	44.7	44.7	46.2	46.2	0.0	6.6		
全体	41.9	42.0	42.1	41.5	40.6	40.5	40.5	43.0	45.0	46.2	47.3	47.9	47.2	▲0.7	10.4		
その他	35.8	40.0	35.6	38.7	37.4	36.0	36.2	36.7	33.8	35.7	42.3	41.5	41.4	▲0.1	10.1		
格差(10業界別『その他』除く)	7.1	7.5	6.3	6.3	7.5	7.9	7.4	7.7	8.9	11.1	13.4	9.5	8.2				
中国進出	40.3	40.5	38.9	37.4	35.7	35.0	35.5	37.5	39.2	40.3	42.3	43.5	42.8	▲0.7	1.8		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:「大企業」「中小企業」「小規模企業」ともに悪化

・「大企業」(45.9、前月比0.5ポイント減)、「中小企業」(41.4、同0.6ポイント減)、「小規模企業」(41.1、同0.5ポイント減)とも悪化した。「大企業」は8カ月ぶり、「中小企業」「小規模企業」は7カ月ぶりの悪化となった。「中小企業」の減少幅が「大企業」の減少幅より大きく、規模間格差は2カ月連続で過去最大を更新した。「中小企業」へのアベノミクス効果の波及が遅れているなか、8カ月ぶりに全規模が揃って悪化した。

	12年 月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	13年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	震災前 (2011年2月) との比較
大企業	40.3	40.8	40.3	39.5	38.2	38.4	38.7	41.0	42.9	44.2	45.3	46.4	45.9	▲0.5	9.0
中小企業	36.8	37.1	36.9	36.0	34.6	34.4	34.7	37.1	38.9	40.4	41.5	42.0	41.4	▲0.6	6.5
(うち小規模企業)	34.8	35.4	35.2	35.0	34.0	33.6	33.9	36.9	38.9	40.1	41.2	41.6	41.1	▲0.5	9.2
格差(大企業-中小企業)	3.5	3.7	3.4	3.5	3.6	4.0	4.0	3.9	4.0	3.8	3.8	4.4	4.5		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

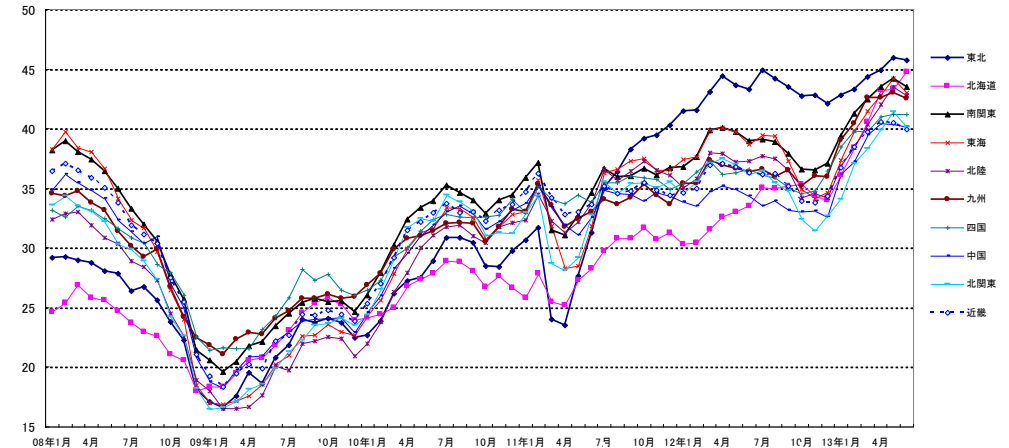
地域別:10地域中8地域が悪化

・『**東海**』(43.0) … 前月比1.2ポイント減。7カ月ぶりに悪化。運賃単価の下落や円安による燃料価格の上昇に見舞われている『**運輸・倉庫**』(47.9、同4.4ポイント減)や、水揚げ減少により材料高騰の影響を受けた『**飲食品・飼料製造**』、高級車関連製品が伸びたなかで一般車製品の動きが鈍かった『**輸送用機械・器具製造**』を含む『**製造**』(42.3、同0.4ポイント減)など、10業界中7業界が悪化した。

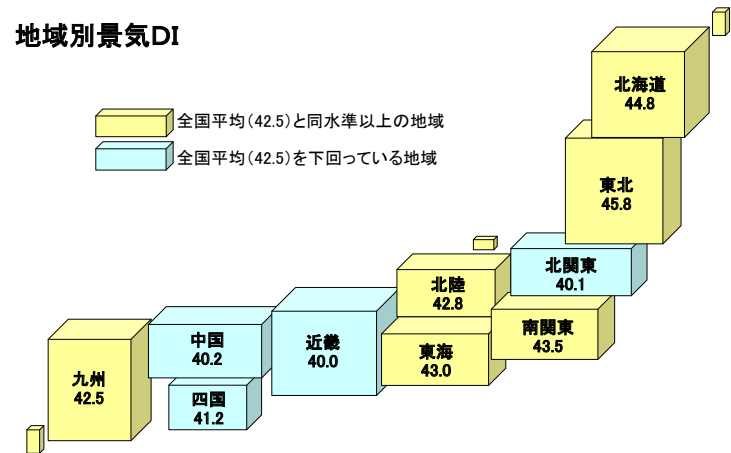
・『**東北**』(45.8) … 同0.1ポイント減。円安による仕入れ価格の上昇や震災後の人口減少による影響を受けている『**小売**』(41.3、同2.2ポイント減)や、素材・エネルギーコストの上昇や5月の気温・海水温が低く農産物出荷量・水産漁獲量の減少により価格が上昇した『**製造**』(40.4、同0.9ポイント減)などが悪化した。ただし、全国順位では22カ月連続で全国10地域中第1位となった。

・『**北海道**』(44.8) … 同1.5ポイント増。10地域中で唯一改善した。公共工事の早期発注や戸建て住宅の建築が上向いている『**建設**』(51.1、同2.5ポイント増)や『**金融**』(51.7、同9.1ポイント増)が調査開始以来、初めて50を上回ったほか、『**農・林・水産**』(50.0、同5.6ポイント増)と『**不動産**』(54.4、同4.5ポイント減)を含め10業界中4業界が50台となった。全国順位も過去最高となる第2位に上昇した(前月:第5位、前年同月:第10位)。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	12年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	13年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	震災前 (2011年2月) との比較
北海道	33.5	35.1	35.0	35.2	35.3	34.3	34.0	36.1	38.4	40.5	43.2	43.3	44.8	1.5	16.9
東北	43.3	44.9	44.2	43.5	42.7	42.8	42.1	42.8	43.3	44.3	44.9	45.9	45.8	▲0.1	14.1
北関東	36.2	36.4	35.5	34.8	32.4	31.4	32.7	34.1	37.1	38.3	39.9	41.4	40.1	▲1.3	5.7
南関東	38.9	39.1	38.9	37.9	36.6	36.5	37.1	39.4	41.3	42.5	43.5	44.2	43.5	▲0.7	6.4
北陸	37.3	37.7	37.5	36.5	34.2	34.6	34.2	36.9	38.4	40.3	42.0	43.5	42.8	▲0.7	8.3
東海	38.7	39.4	39.3	37.3	34.9	34.2	34.6	37.4	39.8	41.5	42.8	44.2	43.0	▲1.2	7.3
近畿	36.3	36.2	36.3	35.2	33.9	33.8	34.3	36.7	38.5	39.7	40.6	40.5	40.0	▲0.5	3.7
中国	34.3	33.5	33.9	33.1	33.0	33.1	32.6	36.2	37.2	39.4	40.4	40.4	40.2	▲0.2	5.0
四国	36.6	36.1	35.9	35.1	34.6	34.8	36.4	38.4	39.8	39.7	41.0	41.2	41.2	0.0	6.0
九州	36.4	36.6	36.0	36.5	35.2	36.0	36.0	39.0	40.5	42.6	42.6	43.0	42.5	▲0.5	7.1
格差	9.8	11.4	10.3	10.4	10.3	11.4	9.5	8.7	6.2	6.0	5.0	5.5	5.8		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2013年6月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	4月	5月	6月	
農・林・水産	35.4	39.7	39.5	<ul style="list-style-type: none"> △ 木材関連は物流量が増加しない。依然として価格競争が激化(林業) × 鶏肉加工品の輸入増と国内供給過多で「原料高の相場安」が続いており、商品に価格転嫁が難しい現状でコスト割れの状況である(養鶏) × 牛乳・乳製品の生産、製造コストの上昇が継続している状況。小売価格へ転嫁が出来ず、そのしわ寄せが酪農家、乳業者にでている(農業協同組合)
金融	44.7	44.4	44.0	<ul style="list-style-type: none"> △ 金融円滑化法の期限後、中小企業において不安視されていたほどの極端な悪化とはならなかった。将来の見通しを悲観した自主廃業、解散等は昨年までの方が多かった印象が強い(信用金庫) × 大手電機メーカー撤退の方向性が明確となり、その恩恵を受けていた地域のため景気は下降気味(消費者金融)
建設	46.4	47.6	47.5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 輸出向け企業の設備投資需要が増加傾向にある(冷暖房設備工事) ○ 新築マンションの案件が増えている(内装工事) △ アベノミクス効果なのか雰囲気は明るくなりつつあるが、実体経済に大きな影響は生じていない。設備投資も一部では持ち直しているが、消費税増税の一部前倒しなのか判断できず、様子見の状況(金属製建具工事) △ 先月と比較すると公共投資が増えたが、民間は低調(土木工事) × この時期としては工事量はあるが、相変わらず低入札なうえ、原材料の上昇等もあり、利益を残すことはなかなか困難な状況(土木工事) × 一部の個人消費が増えていると報道されるが、一般的にはまだまだの状況。店舗等商業施設側の設備投資まで予算が回っていない(内装工事)
不動産	48.8	49.2	47.7	<ul style="list-style-type: none"> ○ マンションが好調、戸建も6月に入り動きがよくなってきた(建物売買) ○ 消費税増税前の駆け込み需要が発生している(不動産代理) △ 業界的には上向きであるが、競争が激しくなっているため企業間での差が開いている(貸事務所) × 景気回復の影響を実感するには、まだ時間を要する(貸事務所) × 輸入材が値上がりしているが販売価格に転嫁できず、苦戦中(土地賃貸)
製造	39.7	40.3	40.0	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国内自動車生産が好調、為替(円安)の影響で輸出の採算性が良化傾向にある(伸線) ○ 建築向け部材、自動車向け部材とも受注量が増加している(鍛工品製造) △ 北陸の繊維産業は円高は正効果も有り、ある程度受注は戻ってきている模様。半面、原糸価格上昇などコスト面での圧迫が先に来ており、アベノミクスを享受するにはまだまだ時間がかかる(ねん糸製造) × 製造商品の数量が一年前と比べて半分。新規開発案件も動かない。そんな状況が前月より続いている(電子計算機等製造) × 自動車関連部材は、現地調達の設定、環境整備が進んでおり、国内生産の増産は構造上考えにくくなってきている(鍛工品製造) × メーカーは高収益だが、下請けはコストダウンの要請や値下げの受注競争などでかなり利益が落ちている(工業用プラスチック製品製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	4月	5月	6月	
卸売	40.5	40.9	40.1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規引き合いの増加傾向を肌感覚で分かるようになってきた(電気機械器具卸売) △ 新規住宅着工戸数が増加傾向にあるが、大手ハウスメーカーや首都圏のマンションなど一部に偏ったものであり、中小工務店ではそれほどの勢いは見られない(木材・竹材卸売) × 今夏も買い替えてではなく、不足分だけ補充する傾向が継続している。消費税増税の駆け込み需要を期待するメーカーもあるが、単価が安い繊維品には無関係に感じる(男子服卸売) × 外食は総じて元気がない。原料価格上昇が追い討ちをかけており、回復のきっかけが見つかからない状況(食料・飲料卸売)
小売	41.1	41.9	40.9	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規の来場者が増えている(自動車(新車)小売) × 一時のアベノミクスに対する期待感が薄れ、一般消費者の景況感がマイナスに転じている(各種食品小売) × SC全体の売上が前年を超えない(洋品雑貨小売) × 円安にともなう輸入コスト上昇分を製品価格に転嫁できないなか販売店間の競争激化で利益が取れない状況が続いている(ガソリンスタンド)
運輸・倉庫	41.5	42.6	41.7	<ul style="list-style-type: none"> ○ メーカーの業績回復により貨物輸送需要が増加(一般貨物自動車運送) △ 全体量としては大きな変化はないものの、荷主企業の量が若干動いてきており、回復傾向にあると感じる(一般貨物自動車運送) × 為替の円高修正により一服感はあるが、運賃市況は低迷しており厳しい経営環境が続いている(外航貨物海運) × 貨物の入庫は堅調だが出庫が弱含み。庫腹は満庫状態なものの出荷の荷動きが悪く、同業他社を含めて保管スペースはタイトな状況が継続(普通倉庫)
サービス	47.3	47.9	47.2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 需要が強含みで推移。来期より大型案件、長期案件も複数本格始動する見込みがあり、当面は活況を呈していく見通し(ソフト受託開発) △ 短期の景気を反映する車内吊り広告が好調。ただし、長期間契約の媒体はあまり出稿が増えておらず、全面的な好景気とはいえない(広告) × 顧客都合による発注見送り、打ち切りがある。注文内容は複雑化する一方だが、発注価格が切り下げられている(労働者派遣) × 職人不足、建設資材の高騰が顕著になり、工期の遅れ、建築工事の発注見送りなどが発生しているため、現時点では良くない状況が続いている(土木建築サービス) × 尖閣問題から中国人観光客が戻らず、打撃を受けている(旅館)

業界別の景況感「先行き」(2013年6月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税率が上がる前は多少需要が伸びると期待している(森林組合) × 円安の進行にともない、燃料・肥料等の原価が高くなり負担増となることを懸念している(農業協同組合) × 水産製品の水揚げ高は依然上昇傾向に無く、コスト増による生産者手取り価格は減少したままで上昇傾向が伺えない(漁業協同組合)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ 前年度の大型補正予算および平成25年度予算により公共事業費は増加し、その効果が波及してくると思われる(投資) ○ 今後、株式相場が大きくは崩れないと思われるため(投信) × 景気対策の効果が、政府の継続的な施策により「消費税」の段階的な引上げ後まで維持できるかどうか、現時点では判断できない(信用金庫)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新築物件の案件や依頼が多くなっており、今後に期待(内装工事) △ 8月以降に円安や公共投資の効果がでるのではと期待している。ただ、20兆円の補正予算執行で、公共工事は人手不足や資材高騰の悪影響が出る恐れがある(電気工事) × 企業の設備投資が冷えたままで、産業機械が動いていない(電気工事) × 相変わらずの大手の低価格受注で中小は苦慮している(電気通信工事)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 仕事のずれ込みがあり、しばらくは忙しさが続く(土地賃貸) △ 依然デフレ傾向、価格の下落が進むが経済状況全般としては回復が期待され、物件などの動きは良くなると感じている(貸事務所) △ 消費税アップにより買い控えとなるか、または住宅関連の減税措置で、変わらず順調となるか不透明な状況である(建物売買) × 需要があっても、供給(工事)が追いつかない可能性があり、徐々に需要が減退してくると考えられる(不動産代理)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在庫調整が長引いていた製品等が動き出すと思われる。また、年末にかけて消費税増税の駆け込み需要があると期待(建築用部材製造) △ 為替や株価など不確定要素が多く先行きは不透明であるが、受注先からの生産計画予定が開始した(製缶板金) × 個人消費が伸びず、売れ行きの良い電化製品がない。設備投資をしても作るものがなければ、その反動は今以上に厳しい(電子計算機器等製造) × 製造業の単価競争はますます激化しており、競争の歯止めがきかない状態。このまま円安が続くと、原材料や消耗品の価格アップについていけない中小企業が増えるのではないかと(プリント回路製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共投資の発注も見込まれ、状況は改善と思われる(セメント卸売) ○ コンビニ弁当は安定的な商材であるため、今後も順調に推移すると予想(食料・飲料卸売) △ 円安が定着すれば、顧客の競争力向上と日本での生産の回復、設備投資が増えるのではないかと(産業用機械機器卸売) × 価格破壊が起きている現状で、今後、体力のあるメーカーや販売店等と体力のない企業との差が大きくなる懸念される(事務用機器卸売) × 仕入れ値高が販売価格に反映されるまで、状況は悪い(果実卸売)
小売	<ul style="list-style-type: none"> ○ このまま景気がゆるやかに回復していけば、徐々に購買意欲が出てくるのではないかと期待する(茶小売) × 円安基調で経済は伸長するかもしれないが、消費税増税による個人消費の減退が懸念される(酒小売) × インフレ状態が依然続き、解消の兆しが見られない。この状況で原料が値上がりし、小売価格に転嫁できなければ、経営は厳しさを増していくのではないかと(飲料品小売)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建築関連が順調に推移し、国内の景気が上向けば物流は少なからず恩恵を受ける(一般貨物自動車運送) ○ ドルベースでの売り上げとなるため、為替の円安傾向によるメリットが享受できる(貨物運送仲立) × 円安により、近隣諸外国への海外旅行の停滞が懸念される(一般旅行) × 運賃単価の下落、リードタイムの短縮、円安による軽油価格の上昇などから、非常に厳しい状況が続くと思われる(一般貨物自動車運送)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 円安の影響により中国以外の訪日外国人客が少しずつではあるが増加に転じてきている(旅館) ○ 消費税の変更やマイナンバー制度の導入が予定されるため、システムの変更や構築が期待できる(ソフト受託開発) △ 需要は伸び続けているが、新規参入による競争激化が予想されるため、楽観はできない(物品賃貸) × 企業のコスト削減意識が依然として強い(国際電気通信) × 円安にともなう食材の原料高の影響や消費税増税などを考慮すると、嗜好品においては先行きは悪くなると考える(酒場・ビヤホール)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万2,750社、有効回答企業1万157社、回答率44.6%)

(1) 地域

北海道	528	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,101
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	597	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,705
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	641	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	611
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,349	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	322
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	527	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	776
		合計	10,157

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	38	小売	飲食料点小売業	76
金融	125		繊維・繊維製品・服飾品小売業	37
建設	1,399		医薬品・日用雑貨品小売業	25
不動産	251		家具類小売業	14
製造	飲食料品・飼料製造業	351	家電・情報機器小売業	33
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	111	自動車・同部品小売業	54
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	227	専門商品小売業	141
	パルプ・紙・紙加工品製造業	104	各種商品小売業	48
	出版・印刷	187	その他の小売業	6
	化学品製造業	387	運輸・倉庫	404
(2,919)	鉄鋼・非鉄・鉱業	511	飲食店	33
	機械製造業	432	電気通信業	11
	電気機械製造業	347	電気・ガス・水道・熱供給業	10
	輸送用機械・器具製造業	90	リース・賃貸業	127
	精密機械・医療機械・器具製造業	81	旅館・ホテル	39
	その他製造業	91	娯楽サービス	56
卸売	飲食料品卸売業	390	放送業	14
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	222	メンテナンス・警備・検査業	145
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	363	広告関連業	122
	紙類・文具・書籍卸売業	113	情報サービス業	396
	化学品卸売業	315	人材派遣・紹介業	61
	再生資源卸売業	29	専門サービス業	206
(3,074)	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	323	医療・福祉・保健衛生業	100
	機械・器具卸売業	949	教育サービス業	25
	その他の卸売業	370	その他サービス業	133
			その他	35
			合計	10,157

(3) 規模

大企業	2,354	23.2%
中小企業	7,803	76.8%
(うち小規模企業)	(2,361)	(23.2%)
合計	10,157	100.0%
(うち上場企業)	(294)	(2.9%)

(4) 中国進出

中国進出	749
------	-----

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2013年6月18日～30日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常によい (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
 注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
 注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課
 担当：窪田 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2013

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。